



世界トップクラスを目指す国際フォワード

2026年2月期 第2四半期(中間期)

決算補足資料

2025年10月10日

株式会社エーアイテイナー

東証プライム

【証券コード 9381】

目次



業績概要 (2026年2月期 中間期決算概要)

▪ 2026年2月期 中間期連結決算(業績)概要-1~3	頁
業績ハイライト	4
事業項目別比較—営業収益・売上総利益	5
販売費及び一般管理費 増減詳細	6
▪ セグメントの概要	7
▪ 2026年2月期 中間期連結業績予想比較	8
▪ 海上輸送コンテナ本数・通関受注件数推移	9

業績見通し (2026年2月期 通期見通し)

▪ 2026年2月期 通期見通し	
連結業績	11
経営指標	12

業 績 概 要
(2026年2月期 中間期決算概要)



2026年2月期 中間期連結決算(業績)概要-1



■ 業績ハイライト ～ 前年同期比較 ～

(単位:百万円)

	2025年2月期 中間期		2026年2月期 中間期		前年同期比増減	
	金額	営業収益 比率	金額	営業収益 比率	金額	前年同期比
営業収益	26,156	100.0%	28,244	100.0%	+2,088	+8.0%
売上総利益	5,123	19.6%	5,030	17.8%	△93	△1.8%
(販売費及び 一般管理費)	(2,996)	(11.5%)	3,007	(10.6%)	(+11)	(+0.4%)
営業利益	2,127	8.1%	2,023	7.2%	△104	△4.9%
経常利益	2,341	9.0%	2,397	8.5%	+55	+2.4%
親会社株主に帰属する 中間純利益	1,510	5.8%	1,628	5.8%	+118	+7.8%

- アパレル関連の製品を中心に夏物商材などの荷動きが比較的堅調であったことやそれにより通関受注件数が伸長したことに加え、当中間期前半の海上貨物輸送の運賃水準が前年同時期に比べて高く推移していたことが追い風となり、営業収益は増加した。
- 一部の顧客との間で、前連結会計年度において上昇した海上運賃や値上がりする日本国内の陸送費用などの価格改定交渉を行い、価格転嫁を進めた。その結果、昨年の夏以降大きく低下した売上総利益率は改善の傾向にあったが、前年同期に比べて低い水準となり、売上総利益は減少した。
- 販管費においては、給与のベースアップなどにより人件費は増加したが、その他の費用の抑制などにも取り組み、可能な限りの利益創出に努めた。
- 営業利益は、売上総利益率の低下による利益減少から減益となったが、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益は、為替差益や受取利息、持分法による投資利益等が増加し、増益となった。



2026年2月期 中間期連結決算(業績)概要-2



■ 事業項目別比較-営業収益・売上総利益【前年同期比較】

(単位:百万円)

【営業収益】		2025年2月期 中間期		2026年2月期 中間期		増減額	増減 内訳額	増減内訳
		金額	構成比	金額	構成比			
単 体	海上輸送	11,260	43.1%	11,623	41.2%	+363	△248 +1,309 △698	為替の影響(1USD 154.54円⇒147.23円) 販売価格の上昇 貨物量の減少(単体:△6,098TEU)
	航空輸送	202	0.8%	203	0.7%	+1	△10 +1 +10	為替の影響 販売価格の上昇 貨物量の増加
	通関	2,360	9.0%	2,576	9.1%	+216	+216	受注件数の増加(+2,825件)
	その他	587	2.2%	574	2.0%	△12	△12	三国間輸送などの収益減少
子会社(注)		11,745	44.9%	13,265	47.0%	+1,520	+1,369 +151	日新運輸及び同社子会社分 上記以外の子会社分
合計		26,156	100.0%	28,244	100.0%	+2,088		

(単位:百万円)

【売上総利益】		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減 内訳額	増減内訳
単 体	海上輸送	1,933	33.7%	1,710	30.2%	△223	△42 +1,309 △1,370 △120	為替の影響 販売価格の上昇要因 仕入価格の上昇要因 貨物量の減少
	航空輸送	49	0.9%	42	0.8%	△7	△3 +1 △8	為替の影響 販売価格の上昇要因 仕入価格の上昇要因
	通関	666	11.6%	713	12.6%	+46	+3 +46	貨物量の増加 受注件数の増加
	その他	53	0.9%	41	0.7%	△12	△12	三国間輸送などの利益減少
子会社(注)		3,036	52.9%	3,154	55.7%	+118	+268 △150	日新運輸及び同社子会社分 上記以外の子会社分
小計		5,739	100.0%	5,661	100.0%	△77		
販売管理費⇒原価へ振替		△615		△630		△15		
合計		5,123		5,030		△93		

(注) 子会社にてセグメント情報における日本の「セグメント間の内部営業収益又は振替高」を減算しております。



■ 販売費及び一般管理費 増減詳細 (前年同期比較)

(単位:百万円)

	2025年2月期 中間期		2026年2月期 中間期		増減額
	金額	営業収益比率	金額	営業収益比率	
営業収益	26,156	100.0%	28,244	100.0%	+2,088
売上総利益	5,123	19.6%	5,030	17.8%	△93
販売費及び一般管理費 合計	2,996	11.5%	3,007	10.6%	+11
(内 人件費)	2,150	8.2%	2,190	7.8%	+39
(内 販売費)	143	0.6%	127	0.5%	△16
(内 固定費)	702	2.7%	689	2.4%	△12
営業利益	2,127	8.1%	2,023	7.2%	△104

■ 給与のベースアップなどにより人件費は増加したものの、その他の費用の抑制などにも取り組み、営業収益に対する販管費の比率は前年同期と比較して下回ることとなった。

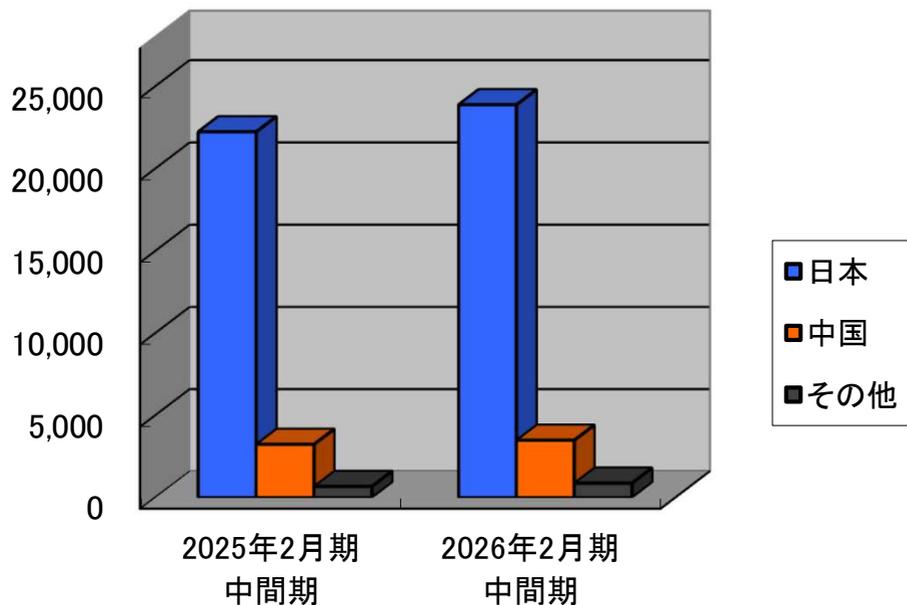


セグメントの概要



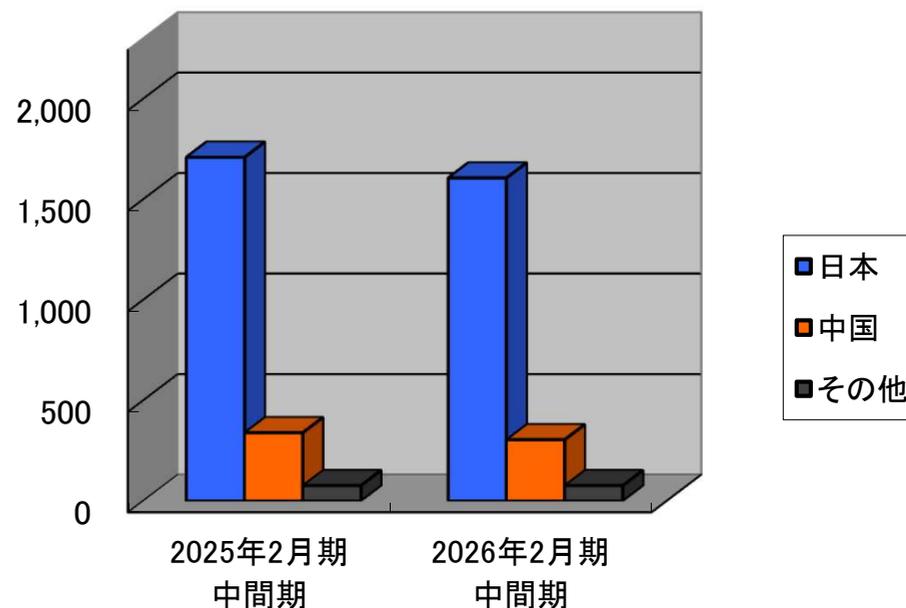
(営業収益)

(単位:百万円)



(営業利益)

(単位:百万円)



(単位:百万円)

	2025年2月期中間期	2026年2月期中間期	増減
(注1)	金額	金額	金額
日本	22,242	23,887	+1,644
中国	3,236	3,484	+247
その他(注2)	676	873	+196
合計	26,156	28,244	+2,088

(単位:百万円)

	2025年2月期中間期	2026年2月期中間期	増減
(注1)	金額	金額	金額
日本	1,710	1,607	△102
中国	340	305	△34
その他(注2)	77	109	+32
合計	2,127	2,023	△104

(注)1. 「日本」、「中国」の2つを報告セグメントとしております。
 2. 「その他」の区分は、台湾、ベトナム及びミャンマーの現地法人となります。



2026年2月期 中間期連結業績予想比較



■ 営業収益(売上高)及び損益関係 ～ 予想比較 ～

(単位:百万円)

	2026年2月期 中間期				予想比 増減	
	予想値 (2025年4月14日公表値)		実績			
	金額	営業収益比率	金額	営業収益比率	金額	予想比
営業収益	29,060	100.0%	28,244	100.0%	△815	△2.8%
売上総利益	5,170	17.8%	5,030	17.8%	△139	△2.7%
(販売費及び一般管理費)	(3,140)	(10.8%)	3,007	(10.6%)	(△132)	(△4.2%)
営業利益	2,030	7.0%	2,023	7.2%	△6	△0.3%
経常利益	2,190	7.5%	2,397	8.5%	+207	+9.5%
親会社株主に帰属する中間純利益	1,470	5.1%	1,628	5.8%	+158	+10.8%

【主な増加・減少要因】

営業収益

想定よりも△815百万円となった要因：

〈以下①～⑤は単体ベース〉

- ①輸送貨物量の減少 **△1,172百万円**
【海上△1,162百万円、航空△10百万円】
【海上貨物予想 101,600TEU → 92,377TEU 約△9,200TEU】
- ②通関関連 **+17百万円**
【通関件数予想 33,700件 → 34,457件 約+750件】
- ③為替要因 **△34百万円**
- ④価格要因【販売価格】 **+5百万円**
【海上+14百万円、航空△9百万円】
- ⑤その他要因(三国間・3PL等) **△36百万円**
- ⑥子会社要因で **+404百万円** **合計△815百万円**

売上総利益

想定よりも△139百万円となった要因：

〈以下①～⑥は単体ベース〉

- ①輸送貨物量の減少 **△183百万円**
【海上輸送△180百万円、航空△3百万円】
- ②通関関連 **+17百万円**
- ③為替要因 **△5百万円**
- ④価格要因【販売価格と仕入価格の関係】
△87百万円【海上△87百万円】
- ⑤その他 **+1百万円**
- ⑥国際貨物輸送、通関業務及び配送に係る部門費 **+30百万円**
- ⑦子会社要因 **+87百万円** **合計△140百万円**

販売費及び一般管理費

期初想定よりも△132百万円になった主要要因：

人件費 △74百万円、販売費 △9百万円、固定費 △49百万円



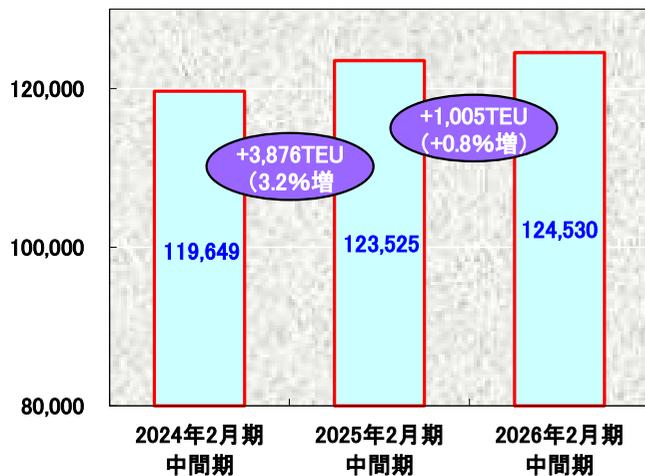
海上輸送コンテナ本数・通関受注件数推移



取扱海上輸送コンテナ本数推移

(TEU)

(単位:本数=TEU)



	2024年2月期中間期 (当社+日新運輸)			2025年2月期中間期 (当社+日新運輸)			2026年2月期中間期 (当社+日新運輸)		
	本数	増減数	増減比	本数	増減数	増減比	本数	増減数	増減比
輸入	112,661	△12,656	△10.1%	114,302	+1,641	+1.5%	116,470	+2,168	+1.9%
輸出	6,988	△1,291	△15.6%	9,223	+2,235	+32.0%	8,060	△1,163	△12.6%
合計	119,649	△13,947	△10.4%	123,525	+3,876	+3.2%	124,530	+1,005	+0.8%

通関受注件数推移

(件)

(単位:件)



	2024年2月期中間期 (当社+日新運輸)			2025年2月期中間期 (当社+日新運輸)			2026年2月期中間期 (当社+日新運輸)		
	件数	増減数	増減比	件数	増減数	増減比	件数	増減数	増減比
輸入	56,147	△1,524	△2.6%	56,745	+598	+1.1%	63,751	+7,006	+12.3%
輸出	11,586	△1,121	△8.8%	11,879	+293	+2.5%	12,381	+502	+4.2%
合計	67,733	△2,645	△3.8%	68,624	+891	+1.3%	76,132	+7,508	+10.9%

業 績 見 通 し
(2026年2月期 通期見通し)



■ 連結業績

(単位:百万円)

		2025年2月期 (実績)	営業収益比	2026年2月期 (実績・予想)	営業収益比	増減金額	前年同期比
中間期	営業収益	26,156	100.0%	28,244	100.0%	+2,088	+8.0%
	営業利益	2,127	8.1%	2,023	7.2%	△104	△4.9%
	経常利益	2,341	9.0%	2,397	8.5%	+55	+2.4%
	親会社株主に帰属する 中間純利益	1,510	5.8%	1,628	5.8%	+118	+7.8%
通期	営業収益	55,638	100.0%	60,000	100.0%	+4,361	+7.8%
	営業利益	4,073	7.3%	4,300	7.2%	+226	+5.6%
	経常利益	4,532	8.1%	4,670	7.8%	+137	+3.0%
	親会社株主に帰属する 当期純利益	3,047	5.5%	3,170	5.3%	+122	+4.0%

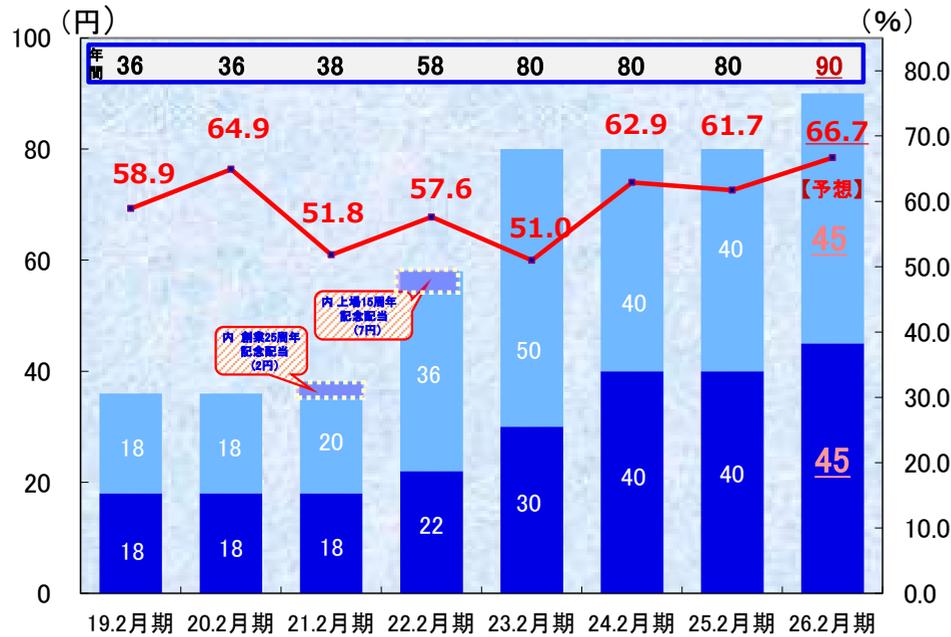
予
想



2026年2月期 通期見通し—経営指標



■ 1株当たり年間配当金、及び連結ベース配当性向 (注)



■ 中間配当(左目盛) ■ 期末配当(左目盛) ■ 連結ベース配当性向(右目盛)

■ 連結ベース 1株当たり当期純利益 (注)



- (注) 1. 当社は2019年3月1日付の日新運輸株式会社との株式交換に伴い、交付する4,800,000株の内、4,159,200株は新株発行を行い、残り640,800株は自己株式を充当しております。
 2. 当社は、2019年11月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式220,000株の取得を行いました。
 3. 当社は、2020年7月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式199,800株の取得を行いました。

【2026年2月期】

- 中間配当…………… 1株当たり**45円**で実施。(前期実績:40円)
- 期末配当予想…… 1株当たり**45円**の予想。(前期実績:40円)



【年間配当予想】 1株当たり**90円** (前期実績80円)



【お問合せ先】 経理財務部 財務課
TEL:06-6260-3486 FAX:06-6260-3460

———本資料取扱い上の注意———

本資料に記載されている将来の見通しなどについては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が独自に予測したものであり、リスクや不確実性の要素を含んでおります。従いまして、通常予測し得ないような特別事情の発生や通常予測し得ないような結果の発生などにより、本資料記載の業績見通しとは異なる結果を生じ得るリスクを含んでおります。

よって投資家の皆様につきましては、本資料の将来見通しのみには依拠することなく、投資に関するご決定は皆様自身のご判断で行っていただきますようお願いいたします。

なお、本資料で使用するデータ及び表現の欠落・誤謬等に関しましてもその責を負いかねますのでご了承ください。

また、本資料の将来の見通しに関する記述につきましては、法律上その手続きが必要となる場合を除き、事前予告なく変更することもありますので、ご了承ください。